

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 南 孝 教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	15,472	14,307	8,136	7,283	31,401
経常利益 (百万円)	865	685	563	423	2,140
四半期(当期)純利益 (百万円)	376	154	305	255	1,030
純資産額 (百万円)			17,581	18,182	18,271
総資産額 (百万円)			41,994	41,962	42,691
1株当たり純資産額 (円)			277.80	287.59	288.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.21	2.96	5.85	4.89	19.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			34.5	35.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,029	1,023			3,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	379			477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	634			650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,585	7,045	7,035
従業員数 (名)			819	816	800

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	816 〔122〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	505 〔47〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼線関連事業	4,071	
鋼索関連事業	2,644	
エンジニアリング関連事業	436	
合計	7,152	

(注) 1 金額は販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼線関連事業	3,680		1,188	
鋼索関連事業	2,836		1,250	
エンジニアリング関連事業	409		453	
合計	6,925		2,892	

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼線関連事業	3,633	
鋼索関連事業	3,198	
エンジニアリング関連事業	436	
その他	15	
合計	7,283	

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 セグメント間の取引は含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	1,830	22.5	1,821	25.0
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	1,317	16.2	845	11.6
(株)メタルワン			819	11.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 前第2四半期連結会計期間の(株)メタルワンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気対策の効果などから、回復基調が続いたが、雇用環境は厳しく、個人消費も持ち直しの動きはあるものの依然として低調であり、さらに円高、デフレの進行など、先行き不透明な状況のまま推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、公共事業費削減の影響を受け、また民間需要でも一部で回復傾向となったが、依然として低迷し、加えて原材料価格高騰の影響もあり、一層厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてきた。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、原材料価格の高騰に対しては販売価格の是正と収益改善プロジェクトの推進による徹底したコスト削減を図ってきた。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、一部の民需関連分野向けでは堅調であったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は7,283百万円と前年同期に比べ10.5%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ496百万円、423百万円となった。また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は255百万円となった。

当第2四半期連結会計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C関連製品)公共投資関連では、地方交付金の増加があったが、公共事業関係費削減の継続、大型プロジェクトの終了等もあり厳しい状況が続いた。一方、民間投資関連では、設備投資回復の動きは鈍く、マンション需要は回復傾向にあるものの、全体として需要は減少した。このような状況に対して、補修・補強市場における耐震補強需要の開拓、技術協力や新規プロジェクト案件の受注の獲得に努めた。しかしながら、全体としては、市場縮小に伴う競争激化により、市場環境は更に厳しさを増し、減少を最小限にとどめるべく提案営業に努めたものの、販売数量、売上金額とも前年同期に比べ減少した。

(ばね・特殊線関連製品)主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、国内はエコカー補助・減税の効果から堅調に推移し、海外も新興国での需要は旺盛で、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加となった。また、O A関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、中国や東南アジアを中心に、需要が回復し、販売数量・売上金額とも前年同期比では大幅増加となった。一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けが回復の兆しがなく、加えて急激な円高による外材との価格競争の影響で引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,633百万円となり、セグメント利益は223百万円となった。

< 鋼索関連事業 >

国内総需要は、景気の悪化に伴って大幅減となった前年同期に比べ、造船分野は更に悪化し、機械、土木建築分野は横ばいと低い水準で推移したが、鉄鋼・流通問屋向けなど一部の分野の回復によって増加した。国内向け販売については、エレベータ用ロープは堅調に推移したものの、輸入品の増加の影響もあり販売数量・売上金額とも減少した。輸出についても、円高の影響等もあり減少し、全体でも前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少となった。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,198百万円となり、セグメント利益は235百万円となった。

< エンジニアリング関連事業 >

主力製品である吊構造用ケーブルについては、建築向けの売上増があったが、橋梁向けは発注物件が少なく、全体として売上金額は前年同期よりも減少した。一方、道路騒音防止関連製品および落橋防止ケーブルについては前年同期に比べ増加した。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は436百万円となり、セグメント利益は25百万円となった。

< その他 >

不動産関連事業の売上高は15百万円となり、セグメント利益は11百万円となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,699百万円（前連結会計年度末は、24,362百万円）となり、662百万円減少した。主に受取手形及び売掛金が1,086百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,262百万円（前連結会計年度末は、18,328百万円）となり、66百万円減少した。主に投資有価証券が80百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15,387百万円（前連結会計年度末は、15,604百万円）となり、217百万円減少した。主に未払法人税等が137百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,392百万円（前連結会計年度末は、8,815百万円）となり、422百万円減少した。主に長期借入金が389百万円減少したことによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,182百万円（前連結会計年度末は、18,271百万円）となり、88百万円減少した。主にその他有価証券評価差額金が44百万円減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,459百万円増加し7,045百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ399百万円減少したが、賞与引当金の増加などにより1,101百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ15百万円減少し、206百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の減少などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ101百万円減少し、303百万円の資金の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は70百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 9月30日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

平成22年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町 2 丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地 1	6,574	11.19
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地 1	2,026	3.45
(株)メタルワン	東京都港区芝 3 丁目23- 1	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	1,445	2.46
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	1,000	1.70
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地 1	834	1.42
三井物産(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 - 1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	784	1.33
計		35,817	61.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,574,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,771,000	51,771	同上
単元未満株式	普通株式 353,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,771	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式125株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,574,000		6,574,000	11.19
計		6,574,000		6,574,000	11.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	162	149	146	140	132
最低(円)	156	139	140	138	126	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046	7,037
受取手形及び売掛金	9,073	10,159
商品及び製品	3,144	3,144
仕掛品	2,109	1,871
原材料及び貯蔵品	1,671	1,587
繰延税金資産	390	429
その他	544	371
貸倒引当金	279	239
流動資産合計	23,699	24,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,795	4,871
機械装置及び運搬具(純額)	4,517	4,567
工具、器具及び備品(純額)	179	193
土地	6,067	6,067
リース資産(純額)	44	37
建設仮勘定	74	29
有形固定資産合計	15,679	15,766
無形固定資産		
103	103	100
投資その他の資産		
投資有価証券	326	407
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,508	1,459
破産更生債権等	286	-
その他	680	630
貸倒引当金	322	35
投資その他の資産合計	2,479	2,462
固定資産合計	18,262	18,328
資産合計	41,962	42,691

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436	3,460
短期借入金	9,619	9,569
リース債務	17	13
未払費用	1,284	1,278
未払法人税等	168	306
賞与引当金	570	570
環境対策引当金	33	-
その他	257	406
流動負債合計	15,387	15,604
固定負債		
長期借入金	4,573	4,963
リース債務	34	28
退職給付引当金	2,280	2,266
役員退職慰労引当金	29	28
環境対策引当金	69	102
繰延税金負債	554	558
負ののれん	184	215
資産除去債務	17	-
その他	649	652
固定負債合計	8,392	8,815
負債合計	23,779	24,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,931	1,933
自己株式	1,347	1,346
株主資本合計	15,001	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	33
評価・換算差額等合計	11	33
少数株主持分	3,192	3,232
純資産合計	18,182	18,271
負債純資産合計	41,962	42,691

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,472	14,307
売上原価	12,137	11,202
売上総利益	3,335	3,104
販売費及び一般管理費	¹ 2,323	¹ 2,340
営業利益	1,011	764
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	8	7
負ののれん償却額	30	30
固定資産賃貸料	25	26
還付消費税等	-	35
その他	24	3
営業外収益合計	114	128
営業外費用		
支払利息	111	108
固定資産廃棄損	59	10
その他	89	87
営業外費用合計	259	206
経常利益	865	685
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	² 286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	-	290
税金等調整前四半期純利益	865	395
法人税、住民税及び事業税	309	146
法人税等調整額	36	1
法人税等合計	345	147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	247
少数株主利益	143	92
四半期純利益	376	154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,136	7,283
売上原価	6,297	5,682
売上総利益	1,838	1,601
販売費及び一般管理費	1,166	1,105
営業利益	672	496
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	15	15
固定資産賃貸料	12	13
その他	8	2
営業外収益合計	32	44
営業外費用		
支払利息	55	53
固定資産廃棄損	58	10
その他	28	52
営業外費用合計	141	116
経常利益	563	423
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	44
特別損失合計	-	44
税金等調整前四半期純利益	563	467
法人税、住民税及び事業税	260	113
法人税等調整額	62	45
法人税等合計	197	158
少数株主損益調整前四半期純利益	-	309
少数株主利益	61	54
四半期純利益	305	255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	395
減価償却費	468	447
のれん償却額	30	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	13
賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	327
受取利息及び受取配当金	33	32
支払利息	111	108
持分法による投資損益(は益)	1	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
固定資産廃棄損	59	10
たな卸資産評価損	68	35
売上債権の増減額(は増加)	645	799
たな卸資産の増減額(は増加)	755	286
仕入債務の増減額(は減少)	841	24
未払費用の増減額(は減少)	158	7
その他	288	343
小計	1,855	1,379
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	113	114
法人税等の還付額	53	34
法人税等の支払額	799	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	353	357
無形固定資産の取得による支出	0	7
貸付金の回収による収入	1,082	0
その他	10	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	379

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,590	13,005
短期借入金の返済による支出	20,190	13,005
長期借入金の返済による支出	306	339
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	156	155
少数株主への配当金の支払額	129	130
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	634
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,548	9
現金及び現金同等物の期首残高	4,037	7,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,585	7,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>	

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度末からの一時差異等の重要な変動を加味したものを使用する方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 27,215百万円	有形固定資産の減価償却累計額 26,929百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 619百万円 運搬費 546百万円 賞与引当金繰入額 144百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 615百万円 運搬費 508百万円 賞与引当金繰入額 150百万円 退職給付費用 43百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円 2 特別損失の計上について 当社グループの取引先である小倉貿易株式会社が平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続き開始の申立てを行い、同日破産手続開始の決定を受けたことに伴い、当社グループが保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額286百万円を特別損失に計上している。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 292百万円 運搬費 284百万円 賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 300百万円 運搬費 250百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 退職給付費用 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,587百万円	現金及び預金 7,046百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1百万円
現金及び現金同等物 5,585百万円	現金及び現金同等物 7,045百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,698,864

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,574,125

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	104	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,571	548	16	8,136		8,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0		45	(45)	
計	7,616	549	16	8,182	(45)	8,136
営業利益	610	49	12	672	()	672

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,754	684	33	15,472		15,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2		76	(76)	
計	14,829	687	33	15,549	(76)	15,472
営業利益又は営業損失()	1,030	44	25	1,011	()	1,011

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりである。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っている。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っている。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 9月 30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,294	6,334	645	14,275	31	14,307	-	14,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388	98	0	487	-	487	(487)	-
計	7,683	6,433	646	14,763	31	14,794	(487)	14,307
セグメント損益	423	380	62	741	23	764	-	764

当第2四半期連結会計期間(自 平成 22年 7月 1日 至 平成 22年 9月 30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,633	3,198	436	7,267	15	7,283	-	7,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	46	0	252	-	252	(252)	-
計	3,838	3,245	437	7,520	15	7,536	(252)	7,283
セグメント損益	223	235	25	484	11	496	-	496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
287.59円	288.47円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.21円	1株当たり四半期純利益	2.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	376	154
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	376	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,156	52,126

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.85 円	1株当たり四半期純利益	4.89 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	305	255
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	305	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,155	52,125

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第79期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 104百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

神鋼鋼線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。